

令和4年度第2回自治体等FM連絡会議多摩地域会の開催報告

多摩地域会代表幹事 東村山市経営政策部
公共施設マネジメント課 大野 傑

開催日時 令和5年2月7日（火） 午後2時から午後4時まで
会場 東村山市 市民センター2階 第1～3会議室（東京都東村山市本町1-1-1）
参加者数 61人
内容報告

1 講演「学校を中心としたPPPについて」

講師 神奈川大学人間科学部教授 大竹 弘和 氏

神奈川大学人間科学部教授 大竹 弘和 氏から、社会や地域の課題の解決方法として、学校の有効活用についてご講演いただきました。

講演前段では、講師が所属している人間科学部で扱っている「人間が幸せな人生を全うするためにはどうしたらいいか」「より良い社会、みんなが幸せに暮らせる社会とは」というテーマを切り口に、教育格差や体力低下といった子どもを取り巻く課題や高齢者の孤独、働く親の課題などを解説いただきました。その中で出てきたクライアントインタレスト、すなわち顧客（＝市民・子ども）の最大利益のための手段を講じる、という考え方は興味深く、行財政の効率化という目的が先行してしまいがちである公共施設の整備において、非常に重要な視点であると感じました。

講演後段では、社会課題を解決する方策として、学校施設の有効活用についてご提言をいただきました。現状、1年のうち170日以上も使用されていない学校に、民間事業者を呼び込み、学童クラブやスポーツ教室、リカレント教育など様々なサービスを提供させ、市民の交流・学習・文化・スポーツの拠点とするという内容であり、これから老朽化が進行し更新の必要がある学校施設の再編を検討する自治体にとって、大変参考になるものでした。

また、講演後には、公共施設再編を進める上で地域住民との合意形成や、庁内での連携の取り方はどうすればよいか、という質問が寄せられました。それに対して、地域住民との合意形成に関しては、市民ニーズに迎合するのではなく、利用者の立場からものを考え、施策や事業展開によりどのような利益が市民や利用者にもたらされるのかを示す「ビジョンや計画」が必要であり、また庁内での連携においても、市民や利用者のためという同じ目的をもって取り組むことが重要というお答えをいただきました。上述の課題は、どの公共施設整備においても乗り越えなければならないものであり、いずれの視点も大変参考となりました。



2 その他

終了後に行った参加自治体へのアンケートでは、「学校でのPPP導入にはどのようなメリットがあるのかイマイチピンときていなかったが、大竹教授の提唱する考え方では、確かに民間事業者にも携わってもらい意義があり、行政側、民間事業者側、住民それぞれにメリットがあるので各方面からの理解も得やすいように思う。」「クライアントインタレストを第一に考えていくことの視点や、学校施設を活用していくアイデア、行政と民間の役割（できることできないこと）を整理してPPPに積極的に取り組んでいくことが、公共施設マネジメントを効果的かつ効率的に進めていく上で、有効な手法であることを理解できた。」などの感想をいただき、学校に関する取組を検討している多くの自治体にとって、考え方の整理や視点・意識の転換に役立つ講演となりました。

今回は講演と講師への質疑を重視したため、意見交換の時間は設けませんでした。参加自治体からは、各自治体との情報交換もしたいとの意見やより多くのかたに参加してもらうためにオンラインでの同時開催もしてはどうかという意見などがあり、次回以降はそうした機会も設けられるように検討していきたいと思っております。

今後も、FMの取組を進める各団体の活発な連携や情報共有の助けとなるよう、引き続き多摩地域会を開催したいと考えております。みなさまのご支援、ご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。